～持ち直しの動きがあるものの資材高騰や人材不足により厳しい傾向にある～

宝達志水町商工会では、平成31年3月に中小企業庁に認定された経営発達支援計画に基づき、「地域内の経済動向に関する情報」として、地域内事業者から、経営等に関する悩みや問題点をお伺いしております。

今回当商工会経営指導員が令和3年11月に地域内事業者からお伺いした内容を以下の通り取りまとめました。

○北陸地域の総合経済動向

令和3年11月24日に中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局が発表した北陸地域の総合経済動向（概要）によると、北陸地域の経済概況は、～一部に厳しい状況があり、持ち直しの動きに弱さがみられる～とあります。その資料に示された項目別（令和3年9月指標を中心として）のポイントを以下に示します。

<生産>

鉱工業生産指数は、季節調整済指数で97.0となり、前月比4.5%減と2か月連続で低下した。低下に寄与した業種品目は、(1)化学工業の「医薬品」、(2)生産用機械工業の「金属加工機械」となった。繊維工業は持ち直しの動き、金属製品工業は持ち直し、生産用機械工業は上昇傾向、化学工業は横ばい、電子部品・デバイス工業は足踏み状態となっていることなどから、判断を「上昇傾向」から「足踏み状態となっている」と16か月ぶりに下方修正した。(前月比：電子部品・デバイス工業▲5.2%、化学工業▲12.3%、生産用機械工業▲9.9%、金属製品工業▲0.6%、繊維工業+0.9%)

<個人消費>

商業動態統計は、2か月ぶりに前年を上回った。スーパーは前年並、ドラッグストア及びコンビニエンスストアは前年を上回ったものの、百貨店、家電大型専門店、ホームセンターは前年を下回った。乗用車新規登録台数は、2か月ぶりに前年を下回った。個人消費全体では判断を据え置き「弱い動きがみられ持ち直しのペースが鈍化している」とした。(前年同月比：商業動態統計(全店ベース販売額)+0.7%、百貨店▲8.4%、スーパー0.0%、家電大型専門店▲3.3%、ドラッグストア+6.2%、ホームセンター▲3.8%、コンビニエンスストア+0.4%、乗用車新規登録台数▲38.5%)

<雇用>

新型コロナウイルスの影響がみられるものの、求人が求職を上回っている状況が続き、有効求人倍率は1.52倍と前月から0.01ポイント上昇した。新規求人数は7か月連続で前年を上回り、有効求人数も6か月連続で上回ったことから、判断を据え置き、7か月連続で「緩やかに持ち直し」とした。

○当商工会の経営指導員が地域内事業者からお伺いした内容

木材や半導体不足による資材等の納入遅れが響く

建設業関連

工事に関しては、現在は新型コロナウイルス感染症の影響が一服したという声もあり、受注自体は、横ばいもしくは増加傾向にある。一方で、木材や半導体不足による資材等の納入が追いついていないことから、工事が予定通り進捗しないというケースが発生している。働き方改革については、人手不足が続いており生産性向上のための設備投資により人員不足を補いたいという傾向がみられる。

政府や町行政の消費刺激策の効果が継続

商業関連

町行政による消費刺激策（ポイントカード10倍キャンペーン等）は、消費者に対するインパクトが大きいという声が多く見られた。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が長く続いていることから、祭礼や法事等はコロナ前に戻らないという声もある。また、ドラッグストアの出店による地元事業者への悪影響を懸念する声も見られた。

働き方改革については、人手不足で、求人を出しても来ないという声も見られた。生産性向上が期待できる設備投資やアウトソーシングを含む業務内容の改善により現状を変えたいという声が見られる。

新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着いているもののコロナ前には戻っていない状況

サービス業関連

宿泊施設は新型コロナウイルス感染症による利用自粛が続いている。特に宴会はコロナ前と比べ非常に厳しい状況が続いている。飲食店に関しては、コロナ次第ではあるものの、感染状況が落ち着いた状況でも外食に行きづらい傾向が続くのではないかという懸念の声もあった。

理美容業に関しては、引き続き来店頻度を減らしている傾向があること、祭や地域行事等のイベント中止による悪影響が継続傾向にある。

働き方改革については、人手不足を正社員やパートアルバイトの募集により対応する動きやマルチタスクによる従業員の研修や教育により人手不足を緩和したいという傾向が見られる。

コロナ前の受注に戻りつつあるものの、原材料等の高騰が響く

製造業関連

製造業は、新型コロナウイルス感染症発生前の水準以上に受注を確保している事業所があるなど、需要は回復傾向にある。一方で、原材料不足や半導体不足などで、さまざまな調達コスト（油代等を含め）が増加傾向にある。購入材料の納期が不安定ではあるが、取引先への納期は伸ばせないでことますます人手不足の傾向が見られた。

働き方改革に関しては、受注がまだ回復していないので、現在の受注量では休暇等も確保できているという事業所がある一方で、人手不足ではあるものの、従業員を募集しても確保できないため、設備投資による生産性向上による動きも見られる。

全体的な景況感はコロナの影響から回復傾向にあるものの完全に回復しているとは言えない

金融機関関連

製造業では前年比で増加している企業もあるものの、半導体不足や資材高騰により経費が増加傾向にある。建築に関しては、住宅ローン減税の駆け込み申し込みもあり受注が増加傾向にある。事業主が高齢で後継ぎがいない事業者は、新たな設備投資を控える傾向が強いとの意見があった。また、事業再構築補助金等の公的支援を活用して、新たなビジネスとともに地域の雇用を創出することが大事であるという意見もあった。働き方改革については、賃金改定や、人事評価制度作成に取り組んでいる企業や生産設備を導入し、残業時間改善に取り組む企業が存在する旨の報告もあった。

以上